

“持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする”
独自の流通プラットフォームを創ります。

会長・社長対談

代表取締役会長 CEO

及川 智正



代表取締役社長

堀内 寛

当社のビジョンと事業戦略について、及川智正会長CEOと、堀内寛社長がお話します。

「生産者と生活者双方の選択肢を増やす
独自の流通プラットフォームを創る仕事です」

——貴社のビジネスモデルと基本戦略を教えてください。

<及川> 私は大学卒業後、会社員を経て、農業の生産と販売の双方に従事していました。この時の、“農業は作るのも、売るのもシンドイ”との経験から、2007年に和歌山で当社を設立し、生産者と都市部のスーパー等を直接結ぶ「農家の直売所」事業をスタートしました。JA等から青果市場を通じて小売店に卸売られる市場流通、道の駅で販売される直接流通に加えて、流通の選択肢を増やすことは生産者、小売店、生活者全てにメリットがある“三方よし”だと考えています。創業時から“農業×ITベンチャー”を掲げ、生産者にはスーパーでの毎日の売上データ等を届けています。しかし、単なる情報ではなく、生活

者からの“ありがとう”を生産者に届けること、生産者と生活者の気持ちをつなぐことが、当社の産直流通の役割です。

<堀内> 現在の基本戦略は、流通総額を上げることです。指標として「農家の直売所」コーナーを設けてくださるスーパー等の“小売店数”と“1店舗当たりの納入量”の拡大を目指しています。当社は、生産者が野菜・果物を持ち込む集荷場を全国92カ所（2020年8月現在、直営・提携含む）に設けています。この集荷場から小売店への物流インフラの効率化が、利益率の改善につながっていきます。また、生産者と小売店を通じた生活者との情報の連携強化、社内管理プラットフォームの強化を通じた効率化、双方を目的としたIT投資を継続して積極的に行っています。

<及川> 2019年11月には、私が代表取締役会長に、代表取締役社長に堀内社長が就任し、新経営体制がスタートしました。

<堀内> 従来から、生産者としての経験がある及川会長は地方の生産者との打ち合わせも多く、私は商社出身の経験を活かして販売戦略を担ってきました。社長の仕事には本社での決裁も多く、新体制とすることで、及川会長と私とでより機動的かつ効率的に事業に取り組んでいます。

「農産物をブランディングする産直卸事業など、種まきしてきた事業を本格スタートします」

——2020年8月期下期から新型コロナウイルスが世界で猛威を振るいました。

<及川> コロナ禍を通じて、自分たちの仕事、農産物の流通プラットフォームは絶対に止めてはいけない重要な社会インフラだと改めて痛感しました。緊急事態宣言による外出自粛に伴い、突発的に青果需要は増加しました。一方で、休業する外食事業向けに卸販売していた生産者は、規格等が違うことから簡単に小売店に販売できない状況もあり、そうした生産者から農産物の買取支援も行いました。

——2020年8月期には生産者と生活者双方への付加価値サービスも充実させました。

<堀内> 2019年9月には国内最大の米卸である株式会社神明、国内No.1 のレシピ動画サービスであるkurashiru(クラシル)を運営するdely株式会社と業務

提携を行いました。神明さんとの業務提携で、生産者は当社集荷場を経由して新たな米流通先を得ました。また、delyさんとの連携では生産者おすすめの食べ方レシピ動画を商品パッケージや店頭POPを通じて、生活者へお届けできるようになりました。2020年6月には、野菜・果物の袋詰めなど生産者の労力軽減のために開設した東京加工センターを移転し、24時間の荷受け対応が可能となり、袋詰め等の加工数量が日量約3万パックと約2倍になりました。

——2021年8月期からは産直卸事業が本格スタートします。

<及川> 市場流通は地域を拠点に大量・安定供給ができる一方で、生産者の想いやこだわりが店頭で見えにくい面があります。そこで、市場外流通を担ってきた当社が連携することで、より付加価値を提供できると考えました。具体的には2020年9月には富山中央青果株式会社と連携協定を結び、富山県内の白ねぎとトマトのブラン



ディングがスタートしました。実際に農家に足を運び、農産物の安全性や品質に関する当社独自のブランドマーク「100%農直」を付けるなど“小売店舗で生産者の顔が見える”販売支援を行うもので、産直卸事業として10月から本格的に開始しました。

<堀内> 「農家の直売所」事業は生産者からの委託販売か買取委託ですが、産直卸事業は当社が生産者等から買取り、小売店に販売する形となります。産直卸事業はブランディングや小売店への新しい営業、社内システムを含めて先行投資が必要ですが、小売店の売り場全体に販売を拡大する重要施策としても、今後全国に展開していきます。

2021年8月期には、「農家の直売所」事業においてコロナ禍で延期した施策にも着手します。相場変動リスクを軽減する仕組みとして、生産者が支払う物流費を個体負担に変更させていただく説明会を行うほか、生産者と当社双方の負担軽減に向け、出荷先をある程度当社にお任せいただくバラ出荷方式の導入と業務受託を開始します。

「社会インフラの担い手として、頑張った人が成長できる農業の仕組みづくりに貢献します」

——株主・投資家へのメッセージをお願いします。

<堀内> 当社のビジョン“生活者を豊かにする”を実現するため、まずは生産者が頑張っただけの収入と利益が得られるよう農業の環境を整備する、その一助となるプラットフォームを創ることが当社の社会的役割です。そのためにも、まずは業界に一定の影響力を及ぼせる流通額に増やすことが第一であり、そのための事業投資がまだ

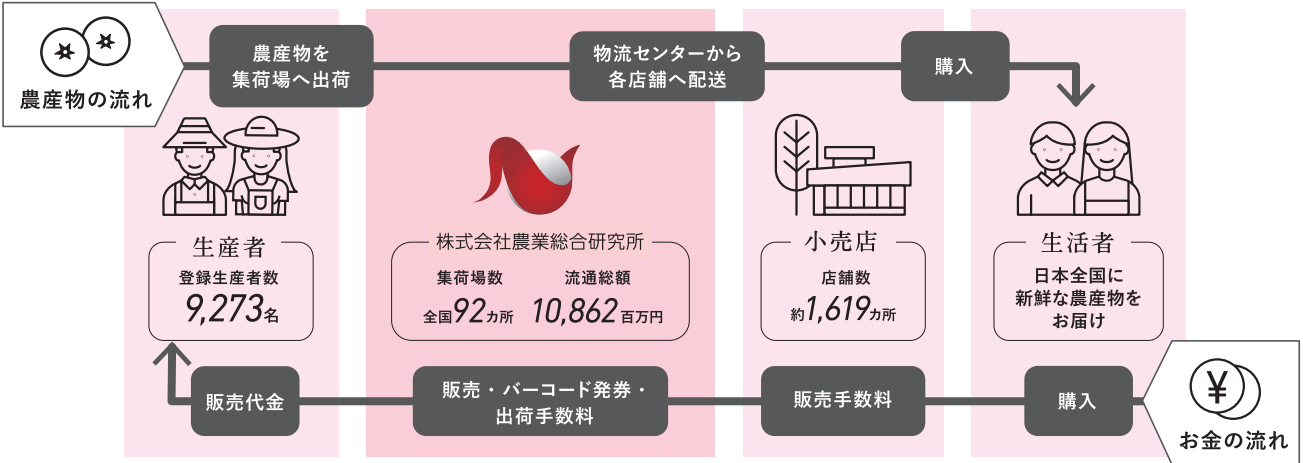


富山県産白ねぎのブランディング(白ねぎのパッケージデザイン)

まだ必要です。株主の皆様が将来的にしっかりと株主還元していくために、現在は内部留保の確保を基本方針とさせていただきます、スピード感をもった投資を進めていくことにご理解いただければと存じます。

<及川> 農業は作って終わりではなく、販売して生活者に食べていただくまでの仕組みを作ることが重要です。農業で効率的に収益を上げるには大規模化も重要ですが、すべての生産者が公平に競争しながら続けられる、頑張った人が成長できる農業の仕組みづくりに貢献したいと考えています。当社と取引いただく生産者には、農業法人の方も個人農家の方もいらっしゃいます。“農業で儲ける”ことはもちろん、自分たちの農業を通じていかにより良い社会としていけるか、そうした経営感覚をお持ちの生産者への支援と連携を広めることで、必ずや日本の農業は発展していく、ひいては生活者を豊かにすることにつながると考えています。株主の皆様には今後ともご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

「農家の直売所」フロー (プラットフォームの仕組み)



「産直卸事業」フロー (ブランディングの流れ)



登録生産者の声



栗山敏弘さん、桑原農園さん、栗山卓大さん

和歌山県有田産 みかん

和歌山県

「生産」だけでなく「経営」できるのが魅力！

自分たちで「値段を決められる」ということが、これまでの市場出荷では実現できなかったことなので、モチベーションの上がる仕組みだと感じています。また、今期からは青果コーナー（産直卸事業）にも出

荷し、農総研側でブランディングして袋詰めまでしてもらえるので、より多くのみかんを出荷することができるようになりました。今後も心を込めて作ったみかんを多くの方に食べてもらうために頑張ります！

「農家の直売所」にご登録頂いている
生産者様の声はWebサイトでもご確認頂けます！

農家の直売所



トピックス

農産物の緊急買取り支援を実施

新型コロナウイルス感染症拡大によって取引先の休業などにより被害を受けた生産者の農産物買取り支援を実施いたしました。また、買取りした農産物は、外出自粛の影響などで急増した小売店での農産物需要に対応するため、生産者支援特設コーナーなどを設けることで応援販売を積極展開いたしました。

富山県の青果物卸売市場・
富山中央青果と連携協定を締結

野菜の産出額が47都道府県で最も低い富山県の青果類流通量を増やすことを目的として、富山県の青果物卸売市場・富山中央青果と富山銀行との間で連携協定を締結しました。富山県産の青果流通を盛り上げるとともに、市場流通と市場外流通の異色の提携により新しい流通の仕組みを創造していきます。

JR東日本、福岡ソノリクと
資本業務提携を締結

JR東日本との業務提携により、同社の鉄道ネットワークや駅周辺施設を活用した集荷場の整備をはじめ、小売店舗およびJRE MALLでの農産品の販路拡大を目指します。また、福岡ソノリクとの業務提携では、西日本エリアにおける同社の物流拠点や輸送網を活用することで、農産物の保管、荷捌きや加工業務、輸送業務などの効率化や拡充を図ります。

会社概要

社名	株式会社農業総合研究所
設立	2007年10月
代表者	代表取締役会長CEO 及川 智正 代表取締役社長 堀内 寛
資本金	214百万円 2020年8月31日時点
従業員数	231名(役員・パート含む) 2020年8月31日時点
上場市場	東証マザーズ(証券コード:3541)

財務ハイライト (百万円)

	2018/8	2019/8	2020/8
流通総額	8,720	9,497	10,862
売上高	2,147	2,852	3,473
営業利益	△28	44	36
経常利益	△26	46	46
当期純利益	△21	22	31
総資産	1,423	1,543	1,751
純資産	587	609	644



株式会社農業総合研究所

□和歌山本社
〒640-8341 和歌山県和歌山市黒田17-4 シャンドフルーレ2F
TEL. 073-497-7077 FAX. 073-497-7013

農業総合研究所の様々な情報はWebサイトをご覧ください▶

